

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	広尾町 01642
地域名 (地域内農業集落名)	広尾地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6678.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6678.1 ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6678.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

酪農・肉用牛生産については、労働過重や労働力不足の問題が顕在化してきており、作業の外部委託化や分業化など問題の解消に向けた取組みの一層の強化が求められている。加えて、牛乳・乳製品の需要低迷が続き、酪農を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

又、畑作については、厳しい気象条件の下、担い手の高齢化などの影響により作付面積が減少傾向にある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

本町農業の基幹である酪農に於いては、自給飼料基盤に立脚した安全で良質な生乳の生産と家畜改良の促進等による乳用牛の資質の向上を推進する。また、哺育利用組合の活用などによる育成部門の分業化や育成牛受託農家及びTMRセンター・コントラクターなどの農作業受託組織や酪農ヘルパー組織を育成・確保し、効率的かつ安定的な農業経営における労力負担の軽減や機械・施設投資の抑制など経営の安定化を促進する。さらに、飼料自給率の向上、生産コストの低減に向けて、草地の計画的な整備、作付地の団地化、放牧の推進や公共牧場の活用促進などにより自給飼料の増産を図るとともに、家畜排せつ物の適正な管理と利用の促進、飼養衛生管理基準・農業環境規範の遵守の徹底など環境保全に配慮した酪農経営の確立を推進する。

畑作に於いては、実需者ニーズに即した計画的・安定的な生産による適正な輪作体系の維持・確立を基に、緑肥や堆肥等の活用による土づくりなど、環境に配慮した農業生産活動の推進に適切に対応するとともに地域の特色を生かした農業生産活動や先進技術を活用した省力化・低コスト化に向けた取組の推進、農作業の共同化や農作業受託組織であるコントラクターの育成など、効率的かつ安定的な農業経営を支える営農支援システムの整備を推進する。肉用牛生産に於いては、引き続き黒毛和種の積極的な導入と改良を進めるとともに、安定した肉質の肥育牛を生産するため、肥育技術の向上に向けた取組みを推進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

町、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係機関・団体が連携し、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農用地の集積を加速する。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	89.1	%	将来の目標とする集積率	98	%
--------	------	---	-------------	----	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

地域計画推進事業、農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業等の農地流動化施策を推進し、効率的かつ安定的な農業経営への計画的な農用地の利用集積・集約化を促進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
認定農業者制度の普及活動の実施、認定農業者や新規就農者に提供する農地情報の整備、地域ぐるみで行う土地利用に関する話し合いの促進等を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
土地所有者などの意向を踏まえつつ機構への貸付手続きを推進する。
(3)基盤整備事業への取組
現計画を令和7年度までに完了し、その後の計画については令和6～7年度に農業者別意向確認を行う。その結果に応じて令和8年度に整備事業の計画を作成し、翌年度の実施を目指す。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事ともに農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業支援サービス事業者による農作業受託料金の情報提供の推進や、農作業受託事業を実施する生産組織の育成を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①シカやカラスによる農業被害を防止するため、防獣機器の推進に努めるほか、猟友会による有害鳥獣駆除も合わせて進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
		別紙のとおり					ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。